

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 26日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 茨城県下妻市大木100
株式会社 LIXIL 下妻工場
氏 名 工場長 矢野 正彦

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0296-43-3111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 LIXIL 下妻工場
事業場の所在地	〒304-0004 茨城県下妻市大木100
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	金属製品製造業
②事業の規模	15,976百万円／年(令和5年度)
③従業員数	1,192人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	① 木屑・廃プラ⇒再生処理業者に委託して、チップ（合材用、燃料用）として再資源化。 ② ガラス屑⇒ガス化溶融によるスラグの路盤材化 ③ 金属屑⇒有価物の社内再資源化 ④ 汚泥⇒汚泥堆積抑制による水酸化アルミ（有価物）化

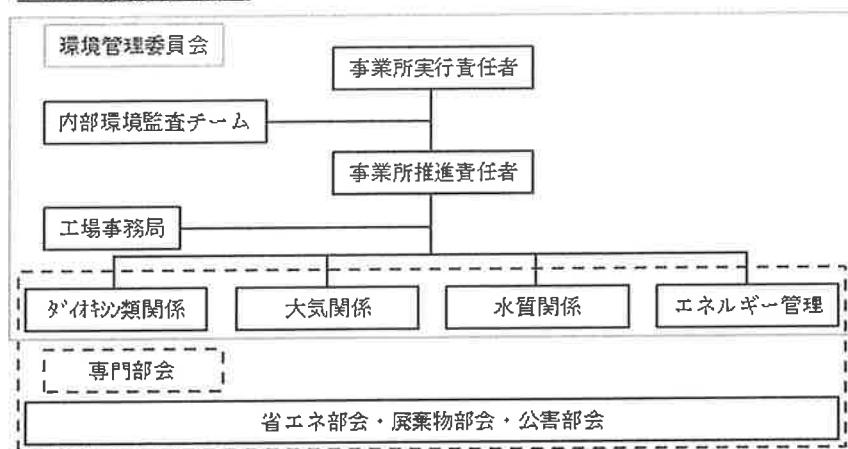


（日本工業規格 A列4番）

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図) EMS推進組織図



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	排 出 量	32,730.84 t	6.50 t
(これまでに実施した取組)			
①現状	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチック類有価物化の推進 ・汚泥有価物化の推進 ・梱包資材回収再使用、再資源化の推進 ・梱包レス推進 ・工程内リサイクルの推進 ・発生抑制を考慮した製造方法を検討する 		
(今後実施する予定の取組)			
②計画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチック類有価物化の推進 ・汚泥有価物化の推進 ・梱包資材回収再使用、再資源化の推進 ・梱包レス推進 ・工程内リサイクルの推進 ・発生抑制を考慮した製造方法を検討する ・通い箱化の推進（月間で対象物抽出） 		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物分別回収の徹底によるリサイクル化の推進 ・巡回確認による廃棄物分別の定着化
	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物分別回収の徹底によるリサイクル化の推進 ・巡回確認による廃棄物分別の定着化

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

【前年度（令和5年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
排出量	82.67 t	3.14 t	92.58 t	8.79 t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
排出量	81.84 t	3.11 t	91.66 t	8.70 t

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	1,022.40 t	- t
	(これまでに実施した取組) 汚泥堆積抑制による水酸化アルミ（有価物）化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	1,012.18 t	- t
	(今後実施する予定の取組) ※LIXIL環境推進部からの目標指示に従い2.0%削減		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	31,353.51 t	- t
	(これまでに実施した取組) 汚泥堆積抑制による水酸化アルミ・SDアルミ・硫酸バンド・固形水酸化アルミ（有価物）化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	自ら熱回収を行いう 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	31,039.97 t	- t
	(今後実施する予定の取組) 脱水効率の向上等による中間処理を推進する		

(第3面) - 2

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（令和5年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（令和5年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t
自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t
自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組) ●対象処分なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) ●対象処分なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
	全処理委託量	354.93 t	6.50 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	350.29 t	6.50 t
	再生利用業者への 処理委託量	4.64 t	- t
	認定熱回収業者 への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以 外 の熱回収を行う業 者	- t	- t
(これまでに実施した取組) ・分別の徹底、有価物化品目の拡大 ・有価物の社内再資源化 ・汚泥堆積抑制による水酸化アルミ（有価物）化			

(第4面) - 2

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（令和5年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t	- t	- t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和5年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
全処理委託量	82.67 t	3.14 t	92.58 t	8.79 t
優良認定処理業者への処理委託量	72.83 t	3.14 t	69.25 t	8.79 t
再生利用業者への処理委託量	9.84 t	- t	23.33 t	- t
認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者	- t	- t	- t	- t

(第5面)

		【目標】		
		産業廃棄物の種類	その他の汚泥	廃油
②計画		全処理委託量	351.38 t	6.44 t
		優良認定処理業者への処理委託量	346.79 t	6.44 t
		再生利用業者への処理委託量	4.59 t	- t
		認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者	- t	- t
(今後実施する予定の取組) ・分別の徹底、有価物化品目の拡大 ・有価物の社内再資源化 ・処理内容を確認し、処理業者と適正な委託契約を締結する ・通い箱化の推進（月間で対象物抽出） 産業廃棄物の有価物化 ・木くず、PPバンド、樹脂付アルミ切粉の有価				
※事務処理欄				

(第5面) - 2

【目標】				
産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ゴムくず	鉱さい	廃酸
全処理委託量	81.84 t	3.11 t	91.66 t	8.70 t
優良認定処理業者への処理委託量	72.10 t	3.11 t	68.56 t	8.70 t
再生利用業者への処理委託量	9.74 t	- t	23.10 t	- t
認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t	- t	- t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者	- t	- t	- t	- t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。